

平成18年3月期

決算短信（非連結）

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社タカキタ
 コード番号 6325

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.takakita-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 東男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 大井 泰嗣

TEL (0595) 63-3111

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有（1単元 1,000株）

親会社等の名称 タナシン電機株式会社（コード番号：-） 親会社等における当社の議決権所有比率 19.4%

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,762	△6.4	200	△23.4	215	△19.7
17年3月期	11,493	△4.1	261	△12.0	268	△6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	117	△8.9	6.72	—	2.9	3.3	2.0
17年3月期	128	△4.0	7.44	—	3.3	4.0	2.3

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 15,988,956株 17年3月期 15,989,968株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	5.00	—	5.00	79	68.1	1.9
17年3月期	5.00	—	5.00	79	62.0	2.0

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円 一銭 特別配当 一円 一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	6,552	4,148	63.3	258.82
17年3月期	6,640	3,992	60.1	249.05

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 16,000,000株 17年3月期 16,000,000株
 ②期末自己株式数 18年3月期 11,415株 17年3月期 10,457株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	195	△225	15	7
17年3月期	203	△251	41	21

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,600	170	110	—	—	—
通期	10,300	250	130	—	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8円13銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社で農業機械、軸受加工の製造ならびに販売を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機㈱の電器音響部品の国内調達を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

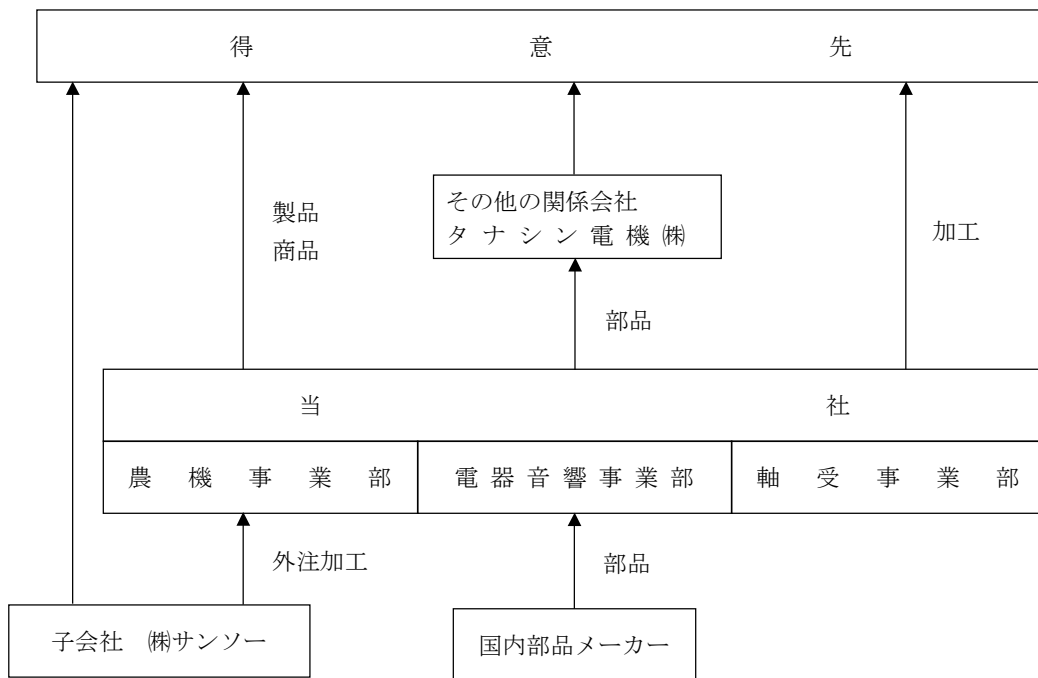
農機事業部……………当社において製造、販売しているほか、子会社㈱サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。

電器音響事業部……………当社はタナシン電機㈱の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機㈱へ販売しております。

軸受事業部……………当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーにわが国農業の近代化に貢献してまいりました。農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく電器音響部品の調達、大型軸受加工に取り組み、長い伝統を培っているなかでも新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針といたしております。また、経営の全社的効率化を図るため、経営企画、品質保証体制や技術開発に注力するとともに、コスト低減に全社を挙げて取り組み、顧客満足度の向上を最重要課題と認識し、全ての企業行動の原点といたしております。

また、中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。なお、会社法施行後の対応については、特段の変更を予定しておりません。

(3) 会社の対処すべき課題

農業機械部門におきましては、農政の指針であります「食料、農業、農村基本計画」に即して食料自給率の向上、安全・安心な食料の安定供給に貢献できる新機軸の製品開発と多品種少量生産における製造コスト低減が重要な課題であり、また電器音響部門におきましては今後ますます加速されると思われ得る得意先の現地調達化の動向、そして軸受部門におきましては産業界の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えますが、「在庫の圧縮、キャッシュ・フローの向上」「生産性向上」「原価低減、費用削減」等、経営のスピードアップと効率経営を徹底して実行することにより、厳しい環境下でも安定した業績を確保できる企業体質づくりに全社を挙げて取り組む所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
タナシン電機株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.56 (8.16)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であり、この他に、タナシン電機株式会社代表取締役及びその近親者等が20.8%所有しております。

2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

タナシン電機株式会社は、当社議決権の19.4%を所有する筆頭株主であります。当社は、同社の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し全て同社へ販売しており、同社との関係は「基本契約書」に基づき継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後とも良好に維持される事を基本方針としております。また、当社には同社との経営情報及び技術ノウハウの交換等を目的として、同社から取締役2名、非常勤監査役1名が就任しております。

以上のように、当社と同社との間で資本関係、取引関係の面で緊密な関係にありますが、農業機械部門や軸受部門で明確な事業の棲分けがなされており、経営方針及び事業活動等においては、独自の経営判断が行える状況にあり、当社の独立性は確保されていると認識しております。

3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、[注記事項] (関連当事者との取引)に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、原材料費の上昇等の懸念材料がありましたものの、企業収益、雇用情勢の改善や、個人消費に回復の兆しが見られるなど、全体として緩やかながらも回復基調のうちに推移しました。

このような環境のもと農業機械部門におきましては、農政の指針であります「食料・農業・農村基本計画」に沿った農業機械、また「安全・安心な食料」に対する高い関心とともに多様なニーズに対応した農業機械の開発、販売に取り組みました。具体的には、飼料の自給率向上に貢献し、良質・安価・安全な飼料の安定的供給を推進する「ロールベアラ」「ラップマシーン」、さらに北海道に代表される大規模農家向けに高能率で省力化に対応した「コンビラップマシーン」、そして有機農業に貢献する土作り関連作業機「マニアスプレッタ」「コンボキャスタ」「ブレンドキャスタ」等のラインナップの充実及び拡販に努めました。また、飼料としてより栄養価の高いとうもろこしの収穫作業の省力化に対応した商品「細断型ロールベアラ」の販売に注力いたしました。それらの結果、売上高は47億67百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

一方、電器音響部門におきましては、部品の海外現地調達化の進展やカーカセット等従来主力機種の大幅な落ち込みにより、売上高は54億46百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

また、軸受部門におきましては、産業界における好調な設備投資の影響を受け、得意先からの受注が堅調で、売上高は5億48百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は107億62百万円（前年同期比6.4%減）となりました。利益面では、経営の効率化を図るため経費の削減やコストダウン等に取り組みましたものの、原油価格の高騰、原材料費の上昇もあり経常利益は2億15百万円（前年同期比19.7%減）となり、当期純利益は1億17百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 次事業年度の見通し

当社を取り巻く状況は、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少等の構造的な要因に加え、原材料費の上昇など、経営環境はより一層厳しい状況が続くと思われまます。

農政改革の動きや農業の構造変化を見すえ、食料自給率向上を柱に日本農業に貢献すべく、当社は、新しい視点での製品、サービスの提供を変化に勝るスピードをもって対応し、低コストでかつ高性能商品の開発に注力するとともに、営業力を上げシェアアップに努めてまいります。さらに、品質を向上させ、ムダを排除してコスト競争力を高め、効率経営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成19年3月期の通期業績見通しといたしましては、売上高103億円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金を固定資産の取得、借入金の返済及び配当金の支払い等に充当した結果、前事業年度末に比べ14,437千円減少し、当事業年度末には7,555千円（前年同期比65.6%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は195,483千円（同4.1%減）となりました。

これは主に税引前当期純利益206,298千円、減価償却費165,389千円、売上債権の減少額267,443千円、たな卸資産の増加額60,598千円、仕入債務の減少額234,056千円、法人税等の支払額135,840千円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は225,009千円（同10.7%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出259,152千円、無形固定資産の取得による支出31,999千円、投資有価証券の売却による収入32,552千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は15,089千円（同63.9%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出103,331千円、配当金の支払額81,305千円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第60期	第61期	第62期
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	58.5	60.1	63.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	60.7	64.3	104.9
債務償還年数 (年)	0.6	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.0	33.6	30.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成18年5月18日）現在において当社が判断したものであります。

1. 売上高及び売上原価

当社における売上高のうち重要な部分を占める農機事業部の業績は、限られた需要量の中で魅力ある製品を投入し、市場におけるシェアアップに努めることが基本となっております。将来売上高を増大させていく上で以下のリスクが考えられます。

- ① 当社農機事業部の売上高は天候に左右されやすく、牧草収穫時期の天候不順が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 鋼材原材料価格が急騰しているため、今後鋼材業者からの原材料調達価格が高騰する恐れがあり、製品製造原価及び売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び支社工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。このような欠陥が見つかった場合は速やかに対策を講じる体制は整っておりますが、修理及び対策に係る費用が発生した場合当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 知的所有権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積してきておりましたが、第三者が当社の知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が当社の技術を模倣あるいは分析調査を行い、類似する技術もしくは当社より優れている技術を開発することを防止できない可能性があります。

4. 特定取引先への依存

電器音響事業部は関係会社であるタナシン電機㈱に売上げており、当事業年度における売上高は、5,446,468千円となっております。これは全体の売上高の50.6%を占めており、特定の取引先に対する依存度が高くなっております。今後の同社における海外進出の動向が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 退職給付債務

当社は従業員の退職給付債務計算において簡便法を採用しております。また、確定給付型の企業年金に加入しており、年金資産の予定運用額と運用実績との間に差が生ずると単年度で退職給付費用として処理する必要があります。今後年金資産の運用利回りが悪化すると当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第61期 (平成17年3月31日)		第62期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		231,992		217,555		△14,437
2. 受取手形	※4	633,915		353,449		△280,465
3. 売掛金	※4	917,536		1,038,428		120,892
4. 有価証券		2,012		—		△2,012
5. 商品		181,476		224,361		42,884
6. 製品		842,522		828,004		△14,517
7. 原材料		62,325		78,528		16,203
8. 仕掛品		205,327		221,394		16,066
9. 貯蔵品		97,804		98,023		219
10. 前渡金		39,760		30,558		△9,202
11. 前払費用		4,222		4,233		11
12. 未収入金	※4 ※7	528,780		384,260		△144,519
13. 未収消費税等		5,051		—		△5,051
14. 繰延税金資産		54,583		52,320		△2,263
15. その他の流動資産		2,155		2,340		184
貸倒引当金		△574		△1,459		△884
流動資産合計		3,808,891	57.4	3,532,000	53.9	△276,891

区分	注記番号	第61期 (平成17年3月31日)		第62期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1 ※2 ※3	524,619		602,531		77,912
2. 構築物	※1	52,380		53,970		1,589
3. 機械及び装置	※1	365,394		354,567		△10,827
4. 車輛運搬具	※1	5,511		6,808		1,296
5. 工具器具備品	※1	60,738		64,396		3,658
6. 土地	※2 ※10	561,286		536,189		△25,096
有形固定資産合計		1,569,930	23.6	1,618,463	24.7	48,533
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		—		17,333		17,333
2. ソフトウェア		38,767		40,324		1,557
無形固定資産合計		38,767	0.6	57,657	0.9	18,890
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	572,084		769,215		197,131
2. 関係会社株式		10,000		10,000		—
3. 出資金		7,377		7,379		2
4. 従業員長期貸付金		32,467		36,438		3,970
5. 長期前払費用		239		148		△90
6. 長期差入保証金		209,442		206,066		△3,376
7. 敷金		11,036		11,072		35
8. 繰延税金資産		250,120		148,381		△101,738
9. 投資不動産	※10	130,589		155,685		25,096
投資その他の資産合計		1,223,356	18.4	1,344,387	20.5	121,031
固定資産合計		2,832,053	42.6	3,020,509	46.1	188,455
資産合計		6,640,945	100.0	6,552,509	100.0	△88,436

区分	注記番号	第61期 (平成17年3月31日)		第62期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		451,192		330,201		△120,991
2. 買掛金	※4	760,215		647,150		△113,064
3. 短期借入金	※2	200,000		200,000		—
4. 一年内返済長期借入金	※2	80,000		99,996		19,996
5. 未払金		24,034		14,292		△9,741
6. 未払費用	※4	104,564		122,615		18,050
7. 法人税等未払金		87,770		20,823		△66,947
8. 未払消費税等		—		15,441		15,441
9. 前受金		300		107		△192
10. 預り金		14,758		17,292		2,534
11. 賞与引当金		95,608		91,495		△4,112
12. 設備関係支払手形		13,166		758		△12,408
13. その他の流動負債		673		1,117		443
流動負債合計		1,832,284	27.6	1,561,291	23.8	△270,993
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	70,000		146,673		76,673
2. 預り保証金		12,088		11,988		△100
3. 退職給付引当金		649,332		604,983		△44,349
4. 役員退職慰労引当金		85,117		79,401		△5,715
固定負債合計		816,538	12.3	843,046	12.9	26,507
負債合計		2,648,823	39.9	2,404,338	36.7	△244,485

区分	注記番号	第61期 (平成17年3月31日)		第62期 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※5		1,350,000	20.3		1,350,000	20.6	—
II 資本剰余金								
(1) 資本準備金		825,877			825,877			
資本剰余金合計			825,877	12.4		825,877	12.6	—
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		204,500			204,500			
(2) 任意積立金								
1. 固定資産圧縮積立金		631			—			
2. 別途積立金		1,300,000			1,340,000			
(3) 当期末処分利益		221,355			209,497			
利益剰余金合計			1,726,486	26.0		1,753,997	26.8	27,511
IV その他有価証券評価差額金			91,984	1.4		220,797	3.3	128,812
V 自己株式	※6		△2,227	△0.0		△2,501	△0.0	△274
資本合計			3,992,121	60.1		4,148,170	63.3	156,049
負債及び資本合計			6,640,945	100.0		6,552,509	100.0	△88,436

(2) 損益計算書

区分	注記番号	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
製品売上高		4,775,993			4,859,363			
商品売上高	※1	6,717,897	11,493,890	100.0	5,902,944	10,762,308	100.0	△731,582
II 売上原価	※1		9,839,068	85.6		9,155,067	85.1	△684,001
売上総利益			1,654,821	14.4		1,607,240	14.9	△47,580
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		1,393,188	12.1		1,406,845	13.1	13,657
営業利益			261,633	2.3		200,395	1.8	△61,237
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,880			5,536			
2. 受取配当金	※1	8,859			9,377			
3. 不動産賃貸収入		20,983			28,611			
4. 受取技術料		1,188			1,102			
5. 雑収入		11,148	48,060	0.4	11,833	56,461	0.5	8,400
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,915			6,530			
2. 手形売却損		24,228			23,008			
3. 債権譲渡損		2,594			3,179			
4. 寄付金		1,185			577			
5. 不動産賃貸原価		7,307			8,152			
6. 雑損失		94	41,324	0.4	—	41,447	0.3	122
經常利益			268,368	2.3		215,408	2.0	△52,959

区分	注記番号	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	—		213		
2. 貸倒引当金戻入		386		—		
3. 投資有価証券売却益		—		15,416		
4. 有価証券償還益		—		281		
5. ゴルフ会員権売却益		—	386	110	16,021	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産廃棄損	※5	9,071		21,134		
2. 固定資産除却損	※6	—		3,996		
3. 減損損失	※7	27,516		—		
4. ゴルフ会員権評価損		700		—		
5. ゴルフ会員権売却損		700	37,987	—	25,131	0.2
税引前当期純利益			230,767		206,298	1.9
法人税、住民税及び事業税		122,800		70,000		△52,800
法人税等調整額		△21,000	101,799	18,839	88,839	0.9
当期純利益			128,968		117,458	1.0
前期繰越利益			92,386		92,039	△347
当期末処分利益			221,355		209,497	△11,856

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第61期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第62期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		230,767	206,298	△24,469
減価償却費		157,589	165,389	7,800
減損損失		27,516	—	△27,516
有価証券償還益		—	△281	△281
投資有価証券売却益		—	△15,416	△15,416
ゴルフ会員権評価損		700	—	△700
ゴルフ会員権売却益		—	△110	△110
ゴルフ会員権売却損		700	—	△700
退職給付引当金の増減額		27,703	△44,349	△72,052
役員退職慰労引当金の増減額		8,520	△5,715	△14,235
賞与引当金の減少額		△1,518	△4,112	△2,594
貸倒引当金の増減額		△386	884	1,271
受取利息及び受取配当金		△14,740	△14,914	△173
支払利息		5,915	6,530	615
手形売却損		24,228	23,008	△1,220
有形固定資産廃棄損		3,665	15,070	11,405
有形固定資産除却損		—	3,996	3,996
有形固定資産売却益		—	△213	△213
売上債権の減少額		303,078	267,443	△35,634
たな卸資産の増加額		△107,601	△60,598	47,002
仕入債務の減少額		△369,055	△234,056	134,999
未払消費税等の増減額		△24,200	20,493	44,693
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	—
その他		△6,908	3,284	10,193
小計		255,973	322,632	66,659
利息及び配当金の受取額		14,740	15,114	374
利息の支払額		△6,073	△6,423	△350
法人税等の支払額		△60,816	△135,840	△75,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,824	195,483	△8,340

		第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の償還による収入		—	2,000	2,000
投資有価証券の売却による収入		—	32,552	32,552
有形固定資産の取得による支出		△219,400	△259,152	△39,752
有形固定資産の売却による収入		—	3,500	3,500
不動産賃貸収入		20,983	28,611	7,628
無形固定資産の取得による支出		△37,194	△31,999	5,194
預り保証金の受入による収入		216	—	△216
ゴルフ会員権売却による収入		—	510	510
差入保証金の返戻による収入		—	3,002	3,002
貸付による支出		—	△8,534	△8,534
貸付金の回収による収入		3,302	4,563	1,261
その他		△19,812	△63	19,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		△251,902	△225,009	26,893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△262	△274	△11
短期借入金の純増減額		200,000	—	△200,000
長期借入による収入		—	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△80,000	△103,331	△23,331
配当金の支払額		△77,888	△81,305	△3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,848	15,089	△26,759
IV 現金及び現金同等物の減少額		△6,230	△14,437	△8,207
V 現金及び現金同等物の期首残高		28,222	21,992	△6,230
VI 現金及び現金同等物の期末残高		21,992	7,555	△14,437

(4) 利益処分案

		第61期		第62期		対前年比
		株主総会承認日 平成17年6月29日		株主総会承認日 平成18年6月29日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			221,355		209,497	△11,857
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		631	631	—	—	△631
合計			221,986		209,497	△12,488
III 利益処分類						
1. 配当金		79,947		79,942		
2. 役員賞与金		10,000		10,000		
(取締役賞与金)		(9,300)		(9,300)		
(監査役賞与金)		(700)		(700)		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		40,000	129,947	30,000	119,942	△10,000
IV 次期繰越利益			92,039		89,555	△2,484

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 同左 時価のないもの ……移動平均法による原価法 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法 同左	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 同左 電器音響商品 ……個別原価法 同左 貯蔵品 ……個別原価法 同左	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 （但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産……ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間の5年による定額法 長期前払費用……定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 減価償却方法の変更</p> <p>従来、軸受部門の有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっておりましたが、当事業年度より定率法に変更しました。</p> <p>この変更は、当期における生産能力増強のための設備投資を機に、投下資本を早期に回収することにより財務体質の健全化を図り、かつ減価償却方法を全社的に統一することを目的としたものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、減価償却費は8,425千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は8,288千円減少しております。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は27,516千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第61期 (平成17年3月31日)	第62期 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,378,205千円	2,236,986千円
※2. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	92,956千円	87,587千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	270,515	357,255
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	200,000	200,000
一年内返済長期借入金	80,000	99,996
長期借入金	70,000	146,673
※3. 有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。	同左
※4. 関係会社に係る注記		
(1) 債権		
受取手形	344,909千円	79,546千円
売掛金	444,685	487,766
未収入金	1,685	1,236
(2) 債務		
買掛金	2,956	3,727
未払費用	872	1,560
※5. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 50,000,000株	普通株式 50,000,000株
発行済株式総数	普通株式 16,000,000株	普通株式 16,000,000株
※6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,457株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,415株であります。
※7. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	487,552千円	353,494千円
8. 受取手形割引高	1,771,670千円	1,776,535千円
9. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は91,984千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は220,797千円であります。
※10. 投資不動産	従来、有形固定資産として表示していた土地の一部について、当事業年度より賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。 土地 130,589千円	有形固定資産として表示していた土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。 土地 25,096千円

(損益計算書関係)

	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記	売上高 6,189,509千円 仕入高 55,585 受取配当金 2,000 賃借料 6,637	売上高 5,446,468千円 仕入高 48,701 受取配当金 2,000 賃借料 6,483
※2. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。 販売費 76% 一般管理費 24% 主要な費目及び金額は次の通りであります。 支払運賃及び諸掛費 276,035千円 支払手数料 23,843 役員報酬 68,760 従業員給料手当 465,277 賞与引当金繰入 40,805 退職給付費用 25,032 役員退職慰労引当金繰入 11,490 法定福利費 70,139 旅費及び交通費 100,219 賃借料 77,512 減価償却費 20,882	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下の通りであります。 販売費 77% 一般管理費 23% 主要な費目及び金額は次の通りであります。 支払運賃及び諸掛費 288,252千円 支払手数料 24,313 役員報酬 68,166 従業員給料手当 463,285 賞与引当金繰入 39,170 退職給付費用 14,625 役員退職慰労引当金繰入 11,404 法定福利費 70,858 旅費及び交通費 106,263 賃借料 76,416 減価償却費 25,725
※3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,327千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,644千円
※4. 固定資産売却益の内訳	—————	機械及び装置 213千円
※5. 固定資産廃棄損の内訳	建物 6,707千円 構築物 1,145 機械及び装置 404 工具器具備品 813 <hr/> 計 9,071	建物 15,190千円 構築物 1,134 機械及び装置 2,313 車輛運搬具 31 工具器具備品 2,464 <hr/> 計 21,134
※6. 固定資産除却損の内訳	—————	機械及び装置 3千円 工具器具備品 3,993 <hr/> 計 3,996

	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※7. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>秋田県能代市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の秋田県能代市に保有する土地については、当初工場用地として取得しましたが、使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,516千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	秋田県能代市	用途	遊休地	種類	土地	—————
場所	秋田県能代市							
用途	遊休地							
種類	土地							

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 231,992千円	現金及び預金勘定 217,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△210,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△210,000</u>
現金及び現金同等物 <u>21,992</u>	現金及び現金同等物 <u>7,555</u>

① リース取引

	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引																														
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>106,080</td> <td>85,748</td> <td>20,332</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品等</td> <td>125,196</td> <td>92,677</td> <td>32,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,276</td> <td>178,425</td> <td>52,850</td> </tr> </table>			機械及び装 置	106,080	85,748	20,332	工具器具備 品等	125,196	92,677	32,518	合計	231,276	178,425	52,850	<table border="1"> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>106,080</td> <td>96,356</td> <td>9,724</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品等</td> <td>95,958</td> <td>82,162</td> <td>13,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,038</td> <td>178,518</td> <td>23,519</td> </tr> </table>			機械及び装 置	106,080	96,356	9,724	工具器具備 品等	95,958	82,162	13,795	合計	202,038	178,518	23,519
機械及び装 置	106,080	85,748	20,332																											
工具器具備 品等	125,196	92,677	32,518																											
合計	231,276	178,425	52,850																											
機械及び装 置	106,080	96,356	9,724																											
工具器具備 品等	95,958	82,162	13,795																											
合計	202,038	178,518	23,519																											
② 未経過リース料期末残高 相当額	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,850</td> </tr> </table>			1年内	29,330千円	1年超	23,519	合計	52,850	<p>同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,519</td> </tr> </table>			1年内	20,003千円	1年超	3,516	合計	23,519												
1年内	29,330千円																													
1年超	23,519																													
合計	52,850																													
1年内	20,003千円																													
1年超	3,516																													
合計	23,519																													
③ 支払リース料及び減価償 却費相当額	<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,578</td> </tr> </table>			支払リース料	33,578千円	減価償却費相当額	33,578	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,330</td> </tr> </table>			支払リース料	29,330千円	減価償却費相当額	29,330																
支払リース料	33,578千円																													
減価償却費相当額	33,578																													
支払リース料	29,330千円																													
減価償却費相当額	29,330																													
④ 減価償却費相当額の算定 方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>同左</p>																										

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第61期（平成17年3月31日）			第62期（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	144,518	311,342	166,824	306,434	679,958	373,524
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,718	2,012	293	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	146,237	313,354	167,117	306,434	679,958	373,772
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	258,460	244,141	△14,319	79,408	72,656	△6,751
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	258,460	244,141	△14,319	79,408	72,656	△6,751
	合計	404,697	557,496	152,798	385,842	752,615	366,772

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第61期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			第62期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	32,552	15,416	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第61期（平成17年3月31日）	第62期（平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10,000	10,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	16,600	16,600
その他(店頭売買株式を除く)	—	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第61期（平成17年3月31日）				第62期（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	2,012	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,012	—	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第61期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	第62期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………為替予約 ヘッジ対象……………外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第61期 (平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第62期 (平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を併用しております。
 なお、適格退職年金制度については、第21期（昭和39年7月）より従来の退職一時金制度に追加して採用しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当期末現在15.3%となっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第61期 (平成17年3月31日)	第62期 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△752,188	△724,964
(2) 年金資産（千円）	102,855	119,981
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	△649,332	△604,983
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)（千円）	△649,332	△604,983
(6) 前払年金費用（千円）	—	—
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)（千円）	△649,332	△604,983

第61期
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額（359,790千円）は含めておりません。

第62期
(平成18年3月31日)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額（486,043千円）は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第62期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	95,262	77,092
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	—	—
(3) 退職給付費用（千円）	95,262	77,092

第61期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金33,637千円は、勤務費用に含めております。

第62期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2. 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金39,596千円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

第61期

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載をしておりません。

第62期

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載をしておりません。

⑤ 税効果会計

第61期 (平成17年3月31日)	第62期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
賞与引当金繰入超過額 38,052	賞与引当金繰入超過額 36,415
退職給付引当金 247,266	退職給付引当金 240,783
役員退職慰労引当金 33,876	役員退職慰労引当金 31,601
繰延資産償却超過額 5,013	繰延資産償却超過額 3,768
ゴルフ会員権評価損 18,753	ゴルフ会員権評価損 14,801
減損損失 10,951	減損損失 10,951
未払事業税否認 9,912	未払事業税否認 3,705
その他 14,371	その他 17,329
繰延税金資産小計 378,197	繰延税金資産小計 359,357
評価性引当金 △12,679	評価性引当金 △12,679
繰延税金資産合計 365,517	繰延税金資産合計 346,677
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 60,813	その他有価証券評価差額金 145,975
繰延税金負債計 60,813	繰延税金負債計 145,975
繰延税金資産の純額 304,704	繰延税金資産の純額 200,702
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0%
住民税均等割等 5.9%	住民税均等割等 6.6%
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 5.5%	税額控除 △5.5%
税額控除 △10.0%	その他 △0.1%
その他 0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%	

⑥ 関連当事者との取引

第61期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	タナシン電機株式会社	東京都世田谷区	80,000	電器音響部品の製造販売	被所有 直接 19.40	3人	電器音響部品の販売	電器音響部品の売上	6,189,509	受取手形	344,909
										売掛金	444,685

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

第62期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	タナシン電機株式会社	東京都世田谷区	80,000	電器音響部品の製造販売	被所有 直接 19.40	3人	電器音響部品の販売	電器音響部品の売上	5,446,468	受取手形	79,546
										売掛金	487,766

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売価格については仕入原価、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業部門別	第61期	第62期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
農機事業部（千円）	4,549,943	4,494,527
軸受事業部（千円）	541,846	550,693
合計（千円）	5,091,789	5,045,220

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

事業部門別	第61期	第62期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
農機事業部（千円）	493,646	412,562
電器音響事業部（千円）	6,069,852	5,389,483
合計（千円）	6,563,498	5,802,046

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

(1) 受注高

事業部門別	第61期	第62期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
電器音響事業部（千円）	6,079,509	5,356,468
合計（千円）	6,079,509	5,356,468

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注残高

事業部門別	第61期	第62期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
電器音響事業部（千円）	1,000,000	910,000
合計（千円）	1,000,000	910,000

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

事業部門別	第61期	第62期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
農機事業部（千円）	4,761,755	4,767,489
電器音響事業部（千円）	6,189,509	5,446,468
軸受事業部（千円）	542,625	548,350
合計（千円）	11,493,890	10,762,308

（注） 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第61期		第62期	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
タナシン電機㈱	6,189,509	53.9	5,446,468	50.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成18年6月29日付）

① 新任取締役候補

取締役 松田順一（現 当社社長室長）

取締役 沖 篤義（現 当社総務部長）

② 退任予定取締役

専務取締役 吉田豊作